西郷村行政評価

令和８年度［令和７年度実施事業分］外部評価報告書

令和８年 11 月

西郷村行政評価推進委員会

西郷村行政評価推進委員会 評価報告書

目次

１．外部評価の概要（令和７年度 事務事業の外部評価） 1
（１）行政評価の目的 1
（２）外部評価の位置づけ 1
（３）評価全体の流れ 2
２．外部評価結果 4
３．総評 12
４．資料 14

１．外部評価の概要（令和７年度 事務事業の外部評価）

（１） 行政評価の目的

① 事務事業の改善

ＰＤＣＡサイクルに基づき、事業の目指すべき成果がどの程度達成されているかを検証することで、継続的に事業の改善を図りながら、成果重視の行政運営を推進します。

② 行政の説明責任の向上

村民に評価結果を公表することにより、行政活動の目的、達成目標、評価情報、行政の透明性と村の説明責任を向上させ、行政に対する村民の理解を深めてもらい、村民との協働に取り組む行政運営を推進します。

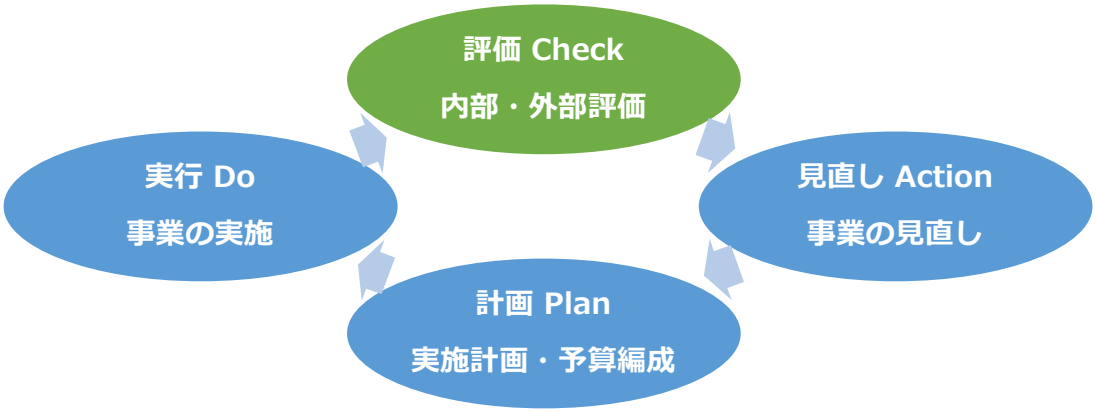
③ 職員の意識改革

行政活動の成果や達成度、要した費用などを明らかにすることにより、行政運営に経営感覚を取り入れ、職員一人一人の目的意識、コスト意識等の意識改革を図るとともに、評価結果を行政活動の見直しや新たな企画立案に反映させるなど、政策形成能力の向上を図ります。

（２） 外部評価の位置づけ

行政評価における客観性及び透明性をより向上させるため、ＰＤＣＡサイクルに基づき、学識経験者および住民により構成される「西郷村行政評価推進委員会」により、行政の内部による行政評価の結果を、外部（第三者）からの視点で再評価し、業務の見直し等について村へ助言を行います。

・ＰＤＣＡサイクル



（３） 評価全体の流れ

【内部評価（職員評価）】

・事務事業評価（担当評価）… 定性評価・定量評価
・事務事業評価（1 次評価）… 事業の方向性・予算の方向性・次年度以降の取組等
・事務事業評価（2 次評価）… 事業の方向性・予算の方向性・改善点等
・施策評価　… 基本施策の評価、個別施策の評価、むらづくり指標の達成度

【外部評価（委員会評価）】

・評価対象事業の選定 … 実施計画掲載事業の中から、委員会が選定する
・担当課ヒアリング … 内部評価の結果、資料等を基に、担当課にヒアリングを行う
・評価調書の作成（各委員）… ヒアリング後に委員ごとに評価調書を作成する
・報告書の作成 … 委員会としての報告書を作成し、村長へ提出する

【外部評価（委員会評価）について】

① 評価対象事業の選定

本委員会で全ての事務事業の評価を単一年度で行うことが困難であるため、行政評価基本方針に基づき「第四次総合振興計画」に掲げる８つの基本目標から、評価対象事業を行政評価推進委員会において８件の事務事業を選定しました。

令和８年度外部評価の対象として選定した事務事業は、以下のとおりです。

基本目標	分野名	事業名	担当課
1	子ども･子育て･少子化対策	保育士加配支援事業	こども未来課
2	教育･文化･スポーツ	部活動地域移行支援事業	文化スポーツ課
2	教育･文化･スポーツ	村立小中学校ＩＣＴ環境整備事業	学校教育課
3	産業・観光・交流	未来に受け継ぐ持続可能な農業推進対策事業	農政課
3	産業・観光・交流	インバウンド対策誘客促進事業	地域振興課
5	保健・医療・福祉	温泉掘削事業	企画財政課
5	保健・医療・福祉	西郷村社会福祉協議会補助金	社会福祉課
8	行財政運営	新庁舎整備事業	企画財政課

② 担当課ヒアリング

評価対象事業の担当課を招集し、ヒアリングにより事業の詳細を確認しました。

③ 評価調書の作成（各委員）

内部評価結果、事務事業評価シート及びヒアリングの内容を基に、委員ごとに「評価調書」を作成した後、委員会としての最終評価をとりまとめました。

なお、事業の評価は「妥当性」「有効性」「効率性」の視点ごとに評価を行った後、総合評価として以下のとおり判定を行っています。

A：事業継続

B：改善を検討し事業を継続

C：事業縮小・再構築の検討

D：事業廃止・凍結の検討

また、事務事業に対する指摘事項や意見、提案についても、委員会からの提言としてとりまとめています。

２．外部評価結果

事務事業	保育士加配支援事業	
担当部署	こども未来課	
基本目標	1	希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
基本施策	1-2	幼児期の教育・保育の充実
個別施策	1-2-1	待機児童の解消

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	A
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	B
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	B
総合評価		**事業継続（A）**	
総評	保育園が年度当初から保育士を確保するためにも、重要な施策であると認識しているが、村民や保育従事者のニーズも踏まえ、丁寧な対応を今後も継続していく必要がある。また、保育士の離職防止施策についても検討が必要ではないかと考える。さらに今後は、特別な支援が必要な子どものサポートをするための「加配」についても検討が必要になってくるのではないかと思案する。		
提案・コメント	① 資格はあっても子育て中、介護中などで働けない、ペーパーで一度も就労していたことがないなどの潜在保育士へのアプローチも考えるべきで、雇用形態なども柔軟に検討すべき。 ② 特別な支援を要する子どもに対する「加配」について検討すべき。 ③ 保育士の確保だけでなく、保育園側の年度当初からの保育士確保という側面も担っているため、自治体のみの負担ではなく、国の責任において必要な財政措置が講じられるよう、国に対して要望をしていくべき。		

事務事業	部活動地域移行支援事業	
担当部署	文化スポーツ課	
基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-2	家庭・地域の教育力向上
個別施策	2-2-1	学校・家庭・地域の連携促進

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	A
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	B
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	B
総合評価		**事業継続（A）**	
総評	当村においては、村内スポーツクラブへ委託できていることから、他市町村よりも地域移行が進んでいることは評価できる。その一方で、指導者の発掘と確保、育成や種目の拡大、送迎や費用の保護者負担などさまざまな課題も顕在化してきている。今後 6 年間地域展開改革実行期間があるとのことなので、軌道に乗せられるよう生徒や保護者のニーズを把握し進めていくべきである。また、スポーツ少年団への広がりについても検討し、小中学校の活動を継続的に地域展開できるよう考えフォローしていくべきである。		
提案・コメント	① 改革実行期間において、継続的にアンケート調査を実施し、生徒や保護者のニーズを見極め、教員の負担軽減にもつながる制度改善に努めるべき。 ② 指導者の発掘と確保、育成が課題になると思うが、生徒たちの活動意欲にもつながっていくため、「（仮称）指導者連絡協議会」等を設置し、指導しやすい環境を構築すべき。 ③ 地域移行する種目の拡大と文化関係の部活動への拡大も検討するべき。 ④ 家庭環境により土日に参加できない生徒が発生する可能性があるため、送迎にデマンド交通の利用を検討するなど移動手段を含めた支援についても検討するべき。		

事務事業	村立小中学校ＩＣＴ環境整備事業	
担当部署	学校教育課	
基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-3	教育環境の整備
個別施策	2-3-3	計画的な施設・設備の更新

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	A
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	B
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	B
総合評価		**事業継続（A）**	
総評	ＩＣＴ環境の整備は必要なことではあるが、村の財政負担が大きいため、国の責任において必要な財源措置が講じられるよう国に対して要望していくべきである。また、児童生徒にとって環境整備とともに最も大事なことは、ＩＣＴ活用による児童生徒の学習面での効果があったのかという視点に立つことである。今後は効果が把握できる成果指標を検討し、成果を検証していくべきである。		
提案・コメント	① ＩＣＴ支援員業務委託料について、村職員の活用を考えるとのことなので、来年度実施に結びつけ、経費削減につなげていくこと。 ② 個別最適化な学びを実践するため、共同調達したソフトウェアだけでなく、初歩的なものや高度なものなど必要なものを吟味・検討すること。		

事務事業	未来に受け継ぐ持続可能な農業推進対策事業	
担当部署	農政課	
基本目標	3	活力ある、交流とふれあいのむらづくり
基本施策	3-1	農林業の振興
個別施策	3-1-2	担い手の確保・経営強化

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	A
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	B
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	B
総合評価		**事業継続（A）**	
総評	農業経営において、安定的な収入を確保することが難しい一方、農業機械や資材等の価格高騰により経営コストが増大している状況をふまえると、本事業による支援は重要であると考える。また、担い手の確保という観点からも必要な事業である。今後の担い手確保を考えるうえで、空き家・移住等の事業との連携や補助のあり方など要綱の改正について検討すべきである。さらに、今後の村の総合農業政策や他課事業との連携強化を検討する委員会などを設置すべきであると考える。		
提案・コメント	① 担い手確保のためにも、空き家・移住等の事業との連携を検討するべき。 ② 離農防止や新たな担い手確保のためにも、補助金額の増額を検討するべき。ただし、毎年同じ農業者へ補助するなどの偏りが生じることのないよう、要綱改正を検討する際、補助対象者や要件などを吟味すること。 ③ 対象者は規模的に農業機械を購入ではなく、リースしている方も多いと考えられるため、今後はリースを支援対象に含めるなど、農家の実態やニーズを踏まえた制度設計を検討するべき。 ④ 補助金を交付することが目的ではなく、成果が重要であるので、どのような成果があったのかを把握し、事業評価していくべき。		

事務事業	インバウンド対策誘客促進事業	
担当部署	地域振興課	
基本目標	3	活力ある、交流とふれあいのむらづくり
基本施策	3-3	観光・交流の活性化
個別施策	3-3-2	情報発信・観光プロモーション

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	B
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	C
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	C
総合評価		**改善を検討し事業を継続（B）**	
総評		インバウンド需要の取り込みは重要である。昨年度造成した体験型アクティビティの強みを活かす場合、台湾人観光客よりも欧米や南半球からの誘客を視野に入れるべきではないか。事業開始から 2 年目を迎えた現在も、台湾人向けのツアー等構築の実績は確認できておらず、仮に今後も台湾市場をターゲットとするのであれば、ニーズのさらなる詳細な分析が不可欠である。これらを踏まえ、これまでの事業方針を抜本的に見直し、実態に即した戦略の再構築を図るべきである。	
提案・コメント		① ターゲットを絞るのではなく、世界中のさまざまな国々へ浸透を図るべきであり、村内観光地をＳＮＳ等でフォローしてもらい、自国へＰＲしてもらう施策（キャンペーン）など、今までとは違う方法を模索すべき。 ② 台湾人も取り込みたいと考えるならば、体験型アクティビティではなく、食を通じて誘致するなどもっと細かいニーズを把握すべき。 ③ 地元企業などと連携し、地域の魅力を発掘・発信するとともに、最終目的である地域経済の活性化につながる取り組みを検討すべき。	

事務事業	温泉掘削事業	
担当部署	企画財政課	
基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-1	健康づくりの推進
個別施策	5-1-1	健康づくりの推進

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	C
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	C
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	C
総合評価		**事業縮小・再構築の検討（C）**	
総評		掘削に 2 億円以上を投入しているが、今後の施設建設費や改修費、維持管理費を考慮すると、この事業自体に無理があったのではないか。原点に戻って温水プール、温泉施設にこだわることなく、現状の状態で何ができるのかを民間等の意見を参考に検討すべきである。なお、住民の要望などを踏まえ、費用対効果を十分に検証したうえで、具体的な活用方法を検討していくべきである。	
提案・コメント		① 掘削が完了し、当初目的であった温水プール電気料の削減が実現できないと判断されるのならば、温泉の今後の利活用については、改めて慎重に検討すべき。 ② 温泉を活用した健幸づくり基本構想についても、費用対効果を十分に検討し、イニシャルコストやランニングコストを意識しながら利活用を進めるべき。 ③ 温水プールや温泉施設について、どちらも利活用が難しいと判断される場合は、民間等の意見を参考に現状の状態で何ができるのかを検討すべき。	

事務事業	西郷村社会福祉協議会補助金	
担当部署	社会福祉課	
基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-5	地域福祉の充実
個別施策	5-5-1	ボランティア・福祉団体等の活動支援

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	A
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	B
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	B
総合評価		**事業継続（A）**	
総評	非営利事業を主として担う社会福祉法人への人件費に対する補助金措置は妥当であると考える。しかしながら、適切な事業別会計の運用に向けた指導を強化するとともに、人件費補助金を各事業の実態に即した補助金として交付する仕組みへと見直すことを検討すべきである。		
提案・コメント	① 営利事業と非営利事業の会計について、事業別会計の指導を徹底し、どの事業に補助をすべきか、適切な補助金のあり方を検討すべき。 ② 村担当課で決算書のチェックが難しいのであれば、外部の専門家に監査してもらうことも検討すべき。 ③ この補助金によって、住民への支援や地域福祉がどのように充実したのか、成果がわかる指標について検討すべき。		

事務事業	新庁舎整備事業	
担当部署	企画財政課	
基本目標	8	共に考え、協働するむらづくり
基本施策	8-2	持続可能なむらづくりの推進
個別施策	8-2-4	計画的な施設・設備の更新

視点ごとの評価	妥当性	・事業目的は妥当か ・住民ニーズに適合しているか ・村が実施する必要性があるか	A
	有効性	・成果目標の達成状況はどうか ・事業の成果が生じているか ・住民サービスの向上が図られているか	B
	効率性	・事業費は適正か ・民間委託等は可能か ・他の課等との横軸連携はあるか	B
総合評価		**改善を検討し事業を継続（B）**	
総評	当初計画と比較して、資材の高騰などにより事業費が増加し、それに伴い地方債の借入額が増加している点については、今後の財政負担を踏まえ、引き続き注視する必要がある。その一方で、村民がより安心安全に暮らしていくためのシンボルとして、またより身近に利用できる拠点となるための防災公園の完成が楽しみである。		
提案・コメント	① 維持管理費について、想定通りに抑えられていくことを望む。また、データが蓄積されていくごとに、少しでも必要経費が削減できないか検証を進めていくべき。 ② 村民、職員の意見に耳を傾け、利活用する方が満足できる施設になることを望む。 ③ 令和 8 年度をもって庁舎周辺の整備は一区切りを迎えることになるが、これまでの拠点づくり構想においては、文化センターやまるごと西郷館を含めた一帯の活性化が図られていたはずである。今後は未整備となっている文化センター周辺についても視野に入れ、当初の全体構想に即したトータルな整備を推進していくべきである。		

３．総評

本報告書は、2017 年度に策定された第四次総合振興計画の施策に対して、西郷村行政評価推進委員会による外部評価の結果を報告するものです。

今年度は、第四次総合振興計画に掲げる８つの基本目標の中から５つを選び、子育て、教育、農業、観光、健康づくり、福祉、庁舎整備と幅広い分野にわたる８つの事務事業を評価対象として選定しました。各事業について所管課に綿密なヒアリングを実施したうえで、委員が村民としての生活者の視点と、各自の専門的知見の両面から評価を行い、具体的な提言・提案をまとめました。

８つの事業に対する判定結果は、「A（事業継続）」が 5 事業、「B（改善を検討し事業を継続）」が 2 事業、「C（事業縮小・再構築の検討）」が 1 事業となりました。「C」と判定した事業は、当初の目的の達成が難しい状況にあります。また、「B」と判定した事業の中にも、十分な成果が確認できていないものがあります。これらの事業については、事業の本来の目的に立ち返り、その達成に向けて手段や方法を見直していただきたいと思います。「A」と判定した事業についても、「妥当性」は高いものの、「有効性」と「効率性」の観点では課題があると評価しています。

委員からの提言・提案には、共通する論点がみられます。第一に、住民や利用者のニーズを的確に把握し、事業の改善に生かすことです。第二に、慎重な財政運営です。西郷村は地方交付税の不交付団体であり、財政力は相対的に高い水準にあります。しかし、大規模な事業に伴う地方債の発行や施設の維持管理費は、将来の財政を圧迫するおそれがあり、財政運営は引き続き慎重に行う必要があります。また、国の責任において財源保障がなされるべきものについては、村が単独で負担を抱え込むことなく、国に対して必要な財源措置を要望していくことも重要です。第三に、分野を越えた連携です。事業の枠や担当課を越えて取り組むことで、事業の効果を高めることができると考えます。

委員からの提言・提案を参考にして、来年度の予算や事業の見直し・改善に取り組んでいただきたいと思います。

西郷村の行政評価は 2018 年度からはじまり、今年度で 9 年目を迎えました。2024 年度からは、委員からの提言・提案が次年度予算にどのように反映されたかについて説明がなされるようになり、評価結果を予算や事業に結びつける仕組みが定着しつつあります。行政評価は提言・提案をして終わるものではなく、それを事業の改善に結びつけ、評価と改善を積み重ねることではじめて効果を発揮するものです。今後も行政評価をより実効性の高いものへと発展させていくことを期待します。

最後に、行政評価にご協力いただいた職員のみなさんに感謝します。住民にとって暮らしやすい西郷村を実現するために、より一層ご尽力いただけますようお願いしたいと思います。

西郷村行政評価推進委員会

４．資料

（１） 西郷村行政評価推進委員会 委員

任期：令和７年８月３日～令和９年５月31日

	氏　名	備考
1	藤原　遥	会長
2	居川　孝男	職務代理者
3	田邉　敏捷	
4	勝又　千賀子	（～R8.10.17）
	佐藤　敏巳	（R8.10.18～）
5	菊地　幹雄	
6	菊地　陽子	
7	島田　弘美	
8	庄司　実野里	
9	古川　晃	（～R8.3.31）
	大高　秀夫	（R8.4.1～）

（２） 西郷村行政評価推進委員会（外部評価）の開催経過

会議	開催日	内容
第１回	R8.8.3	・外部評価の実施方法について ・評価対象事業の選定
第２回	R8.9.25	・外部評価の実施（担当課ヒアリング）
（書面）	～R8.10.2	・評価調書の作成
第３回	R8.10.30	・評価報告書（案）の確認と校正
（提出）	R8.11.2	・評価報告書を村長へ提出

（３） 内部評価シート（施策評価）について

担当課等による内部評価の結果について、巻末に添付いたします。

令和８年度（令和７年度実施事業分）

基本施策評価シート

（西郷村提供資料）

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標1　希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
1-1	こ未	乳幼児健診受診率(4ケ月健診)	%	99.3	96.4	100	97.2	100.0	100.7	100.0
	こ未	乳幼児健診受診率(1歳6ケ月健診)	%	98.3	97.9	97.4	94.0	98.0	100.0	100.0
	こ未	乳幼児健診受診率(3歳児健診)	%	96.8	93.1	96.8	98.1	94.9	98.2	100.0
	こ未	プレママ相談実施率	%	－	99.3	95.4	97.1	91.1	97.9	100.0
	こ未	合計特殊出生率	人	1.60	1.28	1.48	1.43	1.20	1.32	1.72
	社福	児童発達支援	人	131	535	480	574	711	675	600
	社福	放課後等デイサービス	人	261	676	671	754	738	731	760
1-2	こ未	待機児童数（保育園定員充足率）	%	－	96.6	91.7	91.0	91.9	90.5	100.0
	こ未	保育士人数	人	77	100	103	105	105	107	127
	こ未	保育所等巡回訪問支援数	回	－	39	25	23	24	29	40
1-3	住民	婚姻件数	件	232	164	171	166	176	218	180
	こ未	子育て支援センター利用者数	人	－	1,081	1,544	1,274	1,230	1,447	1,120
	こ未	乳幼児医療費助成(国保操出金含む)(一人当たり)	円	38,499	29,292	29,360	35,765	39,138	35,830	29,000以下
	こ未	児童医療費助成(国保操出金含む)(一人当たり)	円	29,481	23,056	23,154	27,502	30,627	30,356	24,000以下
	こ未	児童クラブ入会児童数	人	274	401	415	418	443	430	470
	こ未	ひとり親家庭医療費助成(一人当たり)	円	15,235	19,383	18,728	21,633	26,293	22,692	18,000以下
	こ未	要保護児童対策地域協議会管理ケース数(終結数)	件	－	13/29	3/25	3/25	7/27	5/24	10/10

基本施策の評価

基本施策		評価	
1-1	母子保健の充実	C	合計特殊出生率に若干の改善が見られたが目標数値には及ばない。
1-2	幼児期の教育・保育の充実	B	待機児童について改善が見られない
1-3	子育て支援の充実	C	医療費助成の改善が見られない

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
1-1-1	妊娠・出産期からの支援	維持・継続			
1-1-2	乳幼児健診の充実	維持・継続			
1-1-3	養育支援の充実	維持・継続			
1-1-4	発達支援・療育体制の充実	維持・継続			
1-1-5	思春期保健の充実	維持・継続			
1-2-1	待機児童の解消	維持・継続			
1-2-2	多様なニーズに応じた教育・保育の充実	維持・継続			
1-2-3	幼保小連携の強化	維持・継続			
1-2-4	障がい児保育等の充実	維持・継続			
1-3-1	出会いの場の創出と結婚支援	拡大・拡充			
1-3-2	地域における子育て支援の充実	維持・継続			
1-3-3	子どもの居場所づくり	維持・継続			
1-3-4	ひとり親家庭への支援	維持・継続			
1-3-5	児童虐待防止対策の充実	維持・継続			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標2　自らを高め、共によりよく生きるむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
2-1	学教	全国学力・学習状況調査平均正解答率の全国比（小学校）	%	ー	ー	−3%超	−3%超	+3%超	±3%未満	+3%超
	学教	全国学力・学習状況調査平均正解答率の全国比（中学校）	%	ー	ー	−3%超	−3%超	−3%超	−3%超	+3%超
	学教	全国体力・運動能力、運動習慣等調査平均値の全国比（小学校）	%	99.1	97.3	98.3	99.1	103.2	101.9	102.0
	学教	全国体力・運動能力、運動習慣等調査平均値の全国比（中学校）	%	105.1	102.4	107.9	113.7	109.4	102.3	103.0
	学教	実用英語検定3級以上取得率（中学3年生）	%	15.0	47.7	28.1	50.3	43.2	36.2	35.0
	学教	ICTを活用した授業の割合	%	ー	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2-2	学教	子ども避難の家登録件数	件	260	264	264	253	240	241	300
	学教	子どもの安全見守り隊員数	人	87	81	82	88	88	87	100
2-3	学教	指導主事・学校教育推進員の派遣回数	回	26	94	95	118	96	98	100
	学教	学校評価「施設整備」分野への評価（4点満点）	点	3.36	3.30	3.30	3.33	3.30	3.33	3.50
	学教	通学路安全点検修繕箇所	箇所	2/28	10/40	12/41	15/41	20/47	22/49	15/40
	文ス	奨学金制度の利用者数（累計）	人	3	73	80	88	96	104	120
2-4	文ス	公民館事業に参加した人数	円	4,380	4,909	7,634	8,892	8,915	8,840	5,000
	文ス	西郷村単位制総合大学在校生数	人	44	44	49	49	48	47	50
	文ス	図書室貸し出し冊数	冊	5,894	8,101	6,732	6,368	6,993	6,520	10,000
	文ス	集会施設等稼働率	%	14.0	11.1	10.6	12.7	13.1	14.5	15.6
2-5	文ス	スポーツ大会、教室等の参加人数	人	2,472	15,607	14,420	14,480	18,845	21,265	17,000
	文ス	村内スポーツ施設利用人数	人	104,595	127,896	135,505	105,522	166,001	153,384	150,000
2-6	文ス	文化祭・美術展等の鑑賞者数	人	2,026	343	1,159	1,810	1,895	2,221	2,800
	文ス	ふるさと西郷講座受講者数	人	125	141	179	199	221	236	150
	文ス	指定文化財・認定文化財件数（累計）	件	11	16	17	17	17	17	20
	文ス	歴史民俗資料館利用人数	人	246	189	149	226	210	272	200
	文ス	文化センター利用件数	件	1,306	1,560	1,753	1,836	1,946	2,081	1,800

基本施策の評価

基本施策		評価	
2-1	学校教育の充実	B	小中学校の学力を除いて概ね良好
2-2	家庭・地域の教育力向上	C	目標の達成が危ぶまれる
2-3	教育環境の整備	B	通学路の修繕が進んでいる
2-4	生涯学習の推進	B	図書貸し出し数が減少している
2-5	スポーツの推進	A	目標を達成できている
2-6	芸術・文化の振興	B	文化祭・美術展等の鑑賞者数を除いて概ね良好

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
2-1-1	豊かな心の育成	維持・継続	2-3-5	就学支援の充実	維持・継続
2-1-2	確かな学力の向上	維持・継続	2-4-1	公民館活動の充実	維持・継続
2-1-3	健やかな体の育成	維持・継続	2-4-2	人材育成・学びの循環の推進	維持・継続
2-1-4	特色ある教育の推進	維持・継続	2-4-3	読書活動の充実	維持・継続
2-1-5	時代に対応した教育の推進	維持・継続	2-4-4	生涯学習拠点・コミュニティ施設の整備	維持・継続
2-1-6	特別支援教育の充実	維持・継続	2-5-1	スポーツに親しむ機会の充実	維持・継続
2-2-1	学校・家庭・地域の連携促進	維持・継続	2-5-2	競技スポーツの推進	維持・継続
2-2-2	地域ぐるみの見守り活動の支援	維持・継続	2-5-3	スポーツ環境の整備・充実	維持・継続
2-2-3	家庭の教育力の向上支援	維持・継続	2-6-1	良質な芸術文化にふれる機会の充実	維持・継続
2-2-4	多様な体験・交流活動の充実	維持・継続	2-6-2	文化活動の促進	維持・継続
2-3-1	安全・安心な学校づくり	維持・継続	2-6-3	文化財の保護・活用	維持・継続
2-3-2	教職員の資質の向上	維持・継続	2-6-4	伝統文化の継承支援	維持・継続
2-3-3	計画的な施設・設備の更新	維持・継続	2-6-5	芸術・文化活動拠点の整備	休止・廃止
2-3-4	安全な通学の確保	維持・継続			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標3　活力ある、交流とふれあいのむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
3-1	農政	スマート農業機械等導入補助件数	件	－	－	－	4	3	5	12
	農政	耕畜連携による参加農家の耕作面積	ha	145.0	199.7	198.7	215.3	216.8	200.1	200.0
	農政	認定農業者数	人	135	123	123	123	125	121	123
	農政	有害鳥獣捕獲数	頭	127	164	274	313	491	445	310
	農政	直売所出品者数（村内人数）	人	60	154	161	166	167	168	154
	農政	直売所販売金額	千円	5,500	213,710	240,290	243,437	257,935	273,970	230,000
	農政	農地集積率	%	45.8	49.2	51.9	53.0	54.3	54.5	60.0
	農政	森林整備面積	ha	32.0	29.5	42.0	22.1	58.2	26.2	35.0
	農政	松くい虫被害木処理材積	㎥	106.0	99.7	54.0	54.7	56.4	70.7	105.0
3-2	地振	製造業従業員数	人	4,042（H28）	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,800
	地振	製造業出荷額	百万円	162,440（H28）	238,281	238,281	238,281	238,281	238,281	250,000
	地振	卸売・小売業販売額	百万円	30,514（H28）	28,155	28,155	28,155	28,155	28,155	32,000
	地振	「イクボス宣言・福島県次世代育成支援企業」認定企業数(累計)	円	－	9	10	10	10	10	14
	地振	東京にしごう会会員数	人	69	106	82	72	99	103	116
3-3	地振	観光客入込数	人	344,171	259,622	289,341	377,128	1,440,243	418,817	274,000
	地振	観光客宿泊者数	人	101,987	72,613	61,731	89,857	100,222	88,160	91,000
	地振	イベントによる交流人口	人	21,000	500	7,500	10,656	10,994	10,494	21,000
	地振	スポーツ合宿で村に訪れた人数	人	1,676	697	1,188	3,256	8,380	5,784	2,200
	住民	転入者数	人	1,001	970	1,045	1,136	1,177	1,082	1,018

基本施策の評価

基本施策		評価	
3-1	農林業の振興	B	スマート農業機械等導入補助件数が伸びていない
3-2	商工業の振興・雇用創出・担い手の確保	B	5年ごとの調査のため変動なし
3-3	観光・交流の活性化	B	宿泊者数の減少に歯止めをかける必要あり

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
3-1-1	生産基盤の整備	維持・継続	3-3-4	合宿の里づくりの推進	拡大・拡充
3-1-2	担い手の確保・経営強化	維持・継続	3-3-5	交流・イベントの開催・誘致	拡大・拡充
3-1-3	循環型農業の推進	維持・継続	3-3-6	広域観光の推進	拡大・拡充
3-1-4	6次産業化の推進	維持・継続	3-3-7	定住・移住の促進	拡大・拡充
3-1-5	森林再生	維持・継続			
3-1-6	森林の保護・活用	維持・継続			
3-2-1	経営基盤強化支援	維持・継続			
3-2-2	創業支援	維持・継続			
3-2-3	企業誘致の推進	拡大・拡充			
3-2-4	産学官連携・企業間連携の推進	維持・継続			
3-2-5	多様な働き方の推進	維持・継続			
3-3-1	着地型観光の推進	拡大・拡充			
3-3-2	情報発信・観光プロモーション	拡大・拡充			
3-3-3	観光資源の整備	維持・継続			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標4　快適に暮らし、利便性の高いむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
4-1	建設	歩道設置延長数（累計）	km	48.5	50.2	51.7	51.8	52.1	52.2	54.2
	建設	村道舗装率	%	72.0	73.8	74.2	74.3	74.8	75.1	75.0
	建設	歩道除雪隊登録数（累計）	団体	12	23	21	21	22	21	25
	地振	デマンドタクシー利用人数（1日当たり）	人	－	42.3	38.1	35.6	39.1	50.2	51.0
	地振	デマンドタクシー利用者満足度	%	－	61.9	－	－	70.5	－	75.0
4-2	水道	水道有収率	%	78.9	79.4	79.6	84.8	87.3	89.1	81.9
	水道	下水道接続率	%	89.3	92.4	93.0	93.6	93.8	93.2	93.5
	水道	水洗化率（合併浄化槽含む）	%	79.7	88.1	88.5	89.0	89.3	89.2	91.0
	水道	水質基準適合率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4-3	地振	西郷村空き家バンク制度利活用率	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地振	住宅取得費補助金件数（累計）	件	－	7	55	62	89	131	200
	建設	村営住宅入居率	%	96.0	96.0	98.8	97.1	95.9	94.6	100.0
	建設	定住促進住宅入居率	%	67.0	56.0	52.0	56.5	64.0	62.9	60.0

基本施策の評価

基本施策		評価	
4-1	道路・公共交通の整備	B	デマンドタクシーの利用人数、満足度共に目標に届いていない
4-2	上下水道の整備	A	ほぼ目標を達成できている
4-3	住環境の整備	B	住宅取得費補助金件数が伸びてきている

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
4-1-1	計画的な道路整備の推進	維持・継続			
4-1-2	生活道路の安全確保	維持・継続			
4-1-3	除雪体制の強化	維持・継続			
4-1-4	道路の長寿命化	維持・継続			
4-1-5	公共交通網の再編	維持・継続			
4-2-1	汚水の適正処理	維持・継続			
4-2-2	水の安定供給と水質監視	維持・継続			
4-2-3	上下水道事業の安定経営	維持・継続			
4-2-4	ストックマネジメントの推進	維持・継続			
4-3-1	居住環境の整備	維持・継続			
4-3-2	公営住宅の整備	拡大・拡充			
4-3-3	公園・緑地の管理	維持・継続			
4-3-4	情報通信基盤の管理	維持・継続			
4-3-5	コンパクトなまちづくりの推進	維持・継続			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標5　自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
5-1	健ほ	にしGOココカラ元気プロジェクト参加人数	人	－	146	165	141	326	402	350
	健ほ	生活習慣改善（運動教室等）参加者数	人	－	2,378	3,450	3,904	4,002	4,575	6,600
	健ほ	特定健康診査受診率	%	41.6	47.2	47.9	47.8	49.5	49.4	60.0
	社福	お達者度(65歳の日常生活動作が自立している期間の平均)（男）	歳	－	16.23	－	－	16.21	－	17.46
	社福	お達者度(65歳の日常生活動作が自立している期間の平均)（女）	歳	－	19.53	－	－	18.79	－	20.61
5-2	健ほ	かかりつけ医がいる高齢者の割合	%	69.3	82.6	84.2	84.2	86.5	66.0	85.0
	健ほ	国民健康保険一人当たり費用額	千円	279	297	307	353	343	325	300以下
	健ほ	後期高齢者健診受診率	%	17.9	25.0	28.5	30.0	32.3	32.5	30.0
5-3	社福	要支援・要介護に認定されてない人の割合	%	84.0	84.7	84.4	84.8	84.6	84.2	85.0
	文ス	人生楽園クラブ参加者数	人	70	83	72	96	66	105	100
	健ほ	シニア活動支援事業（介護予防運動）実施地区数	地区	5	11	14	15	15	15	19
	健ほ	介護予防サポーター養成数	人	－	17	10	11	8	28	30
	社福	介護保険サービス受給率	円	－	82.3	84.8	83.3	86.6	88.9	90.0
5-4	社福	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	－	6/65	2/62	2/71	0/79	2/134	10/65
	社福	地域生活支援事業利用者数	人	2,439	2,139	2,656	2,288	1,365	2,140	2,500
	社福	重度障がい者支援費	千円	22,112	25,808	27,671	29,691	30,465	31,140	24,000
	総務	公共施設バリアフリー化	施設	4/7	5/7	6/7	6/7	6/7	7/7	6/7
5-5	社福	福祉関連ボランティア人数	人	3	0	10	3	1	21	10
	社福	生活困窮者支援事業による就労者数	人	－	2/134	4/65	2/37	5/39	3/31	5/100

基本施策の評価

基本施策		評価	
5-1	健康づくりの推進	B	お達者度が男女共に低下している
5-2	医療の充実	C	かかりつけ医がいる高齢者の割合が落ちている
5-3	高齢者福祉の充実	B	全般的に数値が低い
5-4	障がい者（児）福祉の充実	B	重度障がい者支援費が増加し続けている
5-5	地域福祉の充実	A	福祉関連ボランティアが確保できている

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
5-1-1	健康づくりの推進	拡大・拡充	5-3-5	自立・生活支援の充実	維持・継続
5-1-2	生活習慣病予防・がん対策の推進	維持・継続	5-4-1	相続支援体制の強化	維持・継続
5-1-3	食育の推進	維持・継続	5-4-2	社会参加・就労支援	維持・継続
5-1-4	こころの健康づくり	維持・継続	5-4-3	障がい福祉サービスの充実	維持・継続
5-1-5	感染症予防の推進	維持・継続	5-4-4	バリアフリーのむらづくり	維持・継続
5-2-1	地域医療体制の強化	維持・継続	5-5-1	ボランティア・福祉団体等の活動支援	維持・継続
5-2-2	かかりつけ医の普及	維持・継続	5-5-2	コーディネート機能の充実	維持・継続
5-2-3	適正受診の促進	維持・継続	5-5-3	安全・安心の確保	拡大・拡充
5-2-4	国民健康保険制度への支援	維持・継続	5-5-4	生活困窮者支援の実施	維持・継続
5-2-5	後期高齢者医療制度への支援	維持・継続			
5-3-1	社会参加・生きがいづくり	維持・継続			
5-3-2	地域包括ケアシステムの充実	維持・継続			
5-3-3	介護サービスの充実	維持・継続			
5-3-4	高齢者の権利擁護	維持・継続			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標6　自然と共生し、環境にやさしいむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
6-1	住民	一斉清掃に参加した世帯の割合	%	62.8	49.3	81.4	86.2	84.4	86.8	50.0
	住民	不法投棄監視サポーター数（累計）	人	－	16	21	21	22	26	30
	住民	河川の水質保全（BOD）	mg/l	1.3	1.5	2.2	1.6	1.3	0.8	2.0以下
	住民	福島県環境アプリ登録件数（累計）	件	－	93	205	317	389	481	800
	住民	環境学習開催回数	回	－	2	1	1	1	1	5
6-2	住民	ごみ総排出量	t	6,495	6,833	7,392	7,010	7,113	6,995	6,142
	住民	村民一人1日当たりごみ排出量	g	894	926	999	942	949	932	846
	住民	リサイクル率	%	11.1	8.4	8.2	8.4	8.3	11.8	11.0
	住民	生ごみ処理機等購入補助件数(累計)	件	－	－	20	44	80	129	100
6-3	住民	CO_2排出削減（公共施設）	t-CO2	2,581	2,122	1,906	2,005	1,903	2,081	2,427

基本施策の評価

基本施策		評価	
6-1	自然環境の保全と共生	B	環境学習開催回数が増えていない
6-2	循環型社会の推進	C	ごみ排出について目標に程遠い状況である
6-3	低炭素社会の実現	B	R3以降、横ばいで推移している。

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
6-1-1	循環保全活動の活性化	維持・継続			
6-1-2	環境教育の推進	維持・継続			
6-2-1	ごみの減量化の促進	拡大・拡充			
6-2-2	ごみ・し尿の適正処理	維持・継続			
6-3-1	省エネルギーの促進	維持・継続			
6-3-2	再生可能エネルギーの普及促進	拡大・拡充			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標7　安全が守られ、災害に強いむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
7-1	総務	「@infoCanal」アプリ登録者数（累計）	人	－	5,223	6,934	8,090	8,669	9,405	10,000
	総務	消防団員数	人	310	268	266	267	265	256	330
	総務	消防力充足率	%	86.0	84.0	84.0	84.0	84.0	69.7	88.0
	総務	消防水利の充足率	%	89.0	93.0	93.0	93.0	93.0	81.0	94.0
	総務	防災備蓄品備蓄率	%	－	95.7	100.0	23.0	31.0	37.0	100.0
7-2	住民	交通事故発生件数	件	79	24	21	34	42	70	19以下
	住民	刑法犯罪認知件数	件	153	94	101	140	168	138	81以下
	住民	防犯カメラ設置件数（累計）	件	－	4	6	9	12	15	10

基本施策の評価

基本施策		評価	
7-1	防災対策・消防体制の充実	B	消防団員が確保できていない
7-2	防犯・交通安全の推進	C	事故、犯罪共に件数が増加している

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
7-1-1	防災意識の啓発	維持・継続			
7-1-2	情報伝達体制の普及促進及び充実強化	維持・継続			
7-1-3	防災拠点・設備の整備	維持・継続			
7-1-4	治山・治水対策	維持・継続			
7-1-5	危機管理体制の強化	維持・継続			
7-1-6	消防体制の強化	維持・継続			
7-1-7	地域における防災活動支援	維持・継続			
7-2-1	防犯に対する意識啓発	維持・継続			
7-2-2	交通安全に対する意識啓発	維持・継続			
7-2-3	防犯・交通安全施設の整備	維持・継続			
7-2-4	地域で見守る体制の構築	維持・継続			
7-2-5	相談窓口の周知	維持・継続			

令和8年度実施　基本施策評価シート（令和7年度実績）

基本目標8　共に考え、協働するむらづくり

むらづくり指標（令和7年度実績）

コード	担当	指標名	単位	基準値（H27）	R3	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）
8-1	総務	村公式ホームページアクセス数	回	199,197	377,499	383,608	587,020	721,506	772,971	390,000
	総務	各SNSフォロワー数	人	－	2,703	3,251	3,404	3,922	5,387	5,900
	総務	行政座談会参加人数	人	109	0	0	30	50	6	200
	総務	行政区加入率	%	74.9	70.8	68.2	67.2	66.9	65.4	75.0
8-2	企財	財政力指数（3年平均）		0.89	0.95	0.94	0.98	1.06	1.12	0.92
	企財	経常収支比率(臨財債含む)	%	86.2	85.3	80.0	72.8	74.0	73.4	86.2
	企財	実質公債費比率（3年平均）	%	10.1	3.3	3.1	3.3	3.4	3.2	4.5
	地振	ふるさと納税寄付額	千円	－	24,467	14,441	31,956	77,974	69,752	38,000
8-3	住民	マイナンバーカード保有率（R6から）	%	－	34.6	66.2	79.1	80.4	83.7	100.0
	企財	オンライン手続きが可能な申請等の件数（累計）	件	－	－	31	31	31	31	31

基本施策の評価

基本施策		評価	
8-1	協働によるむらづくりの推進	B	行政区加入率が年々減少している
8-2	持続可能なむらづくりの推進	A	財政指標良好である
8-3	電子自治体の推進	A	マイナンバーカード保有率が全国平均（82.1%）を上回っている

個別施策の方向性

個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
8-1-1	情報共有・情報発信	維持・継続			
8-1-2	多様な活動主体との連携	維持・継続			
8-1-3	村民参画機会の拡充	維持・継続			
8-2-1	効果的・効率的な施策・事業の推進	維持・継続			
8-2-2	健全な財政運営	維持・継続			
8-2-3	広域連携の推進	維持・継続			
8-2-4	計画的な施設・設備の更新	維持・継続			
8-3-1	行政手続のデジタル化の推進	維持・継続			
8-3-2	Web会議やリモートワークの環境整備	拡大・拡充			
8-3-3	情報セキュリティ対策の推進	維持・継続			